

セネガル農村地域における 村落開発プロジェクトと住民組織活動

Rural Development Projects and Community Organization Activities in Rural Areas of Senegal

池 見 真 由

目 次

はじめに

I. 事例研究の対象地概要

1. 地方の行政区分と行政機関
2. ワジュール郡の概要
3. ワジュール郡における住民組織活動

II. 過去の住民参加型開発事例の検証：参与観察を基に

1. フィッセル・ドゥ村
2. テウル・ンバイエヌ村
3. ワジュール郡女性グループユニオン

III. 住民参加型開発事例の現状：事後現地調査を基に

1. F村の現状
2. T村の現状
3. UGPFOの現状

おわりに—まとめと考察にかえて

注

参考文献

Abstract

はじめに

本稿は、セネガル農村地域において、村落住民が自分たちの経済生活を少しでもよりよくしたいという願いで参加している、様々な地域開発の取り組みに関する事例研究である。また本報告は、筆者が2003年7月～2005年7月の間に行った参与観察と現地調査、及び2007年2月～3月に行った現地調査に基づいている。前者の2年間は、筆者が国際協

力事業団（現在：国際協力機構）JICA 事業の一環である青年海外協力隊 JOCV（職種：村落開発普及員）としてセネガル国に赴任し、ゴサス県ワジュール郡で住民参加型の開発実践に直接関わった時期である。後者の1ヶ月間は、その後1年7ヶ月ぶりに再び対象地を訪れ、まだ不十分であった情報データを補うべく現地資料の収集と、対象事例のその後の様子や住民の取り組み・生活の様子の変化を知るべく追跡調査を行った時期である。主な調査対象は、総合農村普及センターCERP、Fissel 2村 (Patar-lia 村落共同体の1か村：以下F村)、Tewrou Mbéyéne 村 (Quadiour 村落共同体の1か村：以下T村) である。調査方法は CERP 所長、及び対象事例の開発プロジェクトに参加したF村・T村住民に対するインタビューと参与観察、現地資料によるデータ収集、その他郡庁職員やワジュール郡住民に対する聞き取りである。

村落住民が、(必要であれば)外部からの開発支援を活用しながら、自分たちの手で持続的な経済活動の改善と、より安定的な農村生活の実現を目標課題とした場合、どういったことを考えなければならないのか。この目標課題に取り組むためには、住民参加型開発アプローチのあり方を開発支援側から問う前に、まずは住民側から問う必要があると考える。参加住民は開発プロジェクトや組織活動

を、どのような生活環境の下で、自分たちの日常生活の中にどう位置づけ、どう取り入れながら、日々の経済生活を営み暮らしているのか。本稿では、ゴサス県ワジュール郡での村落開発プロジェクトと住民組織活動を事例にこのことを明らかにし、考察することを試みたい。

I. 事例研究の対象地概要

1. 地方の行政区分と行政機関

セネガル国内の地方行政において、本研究で詳しく扱う部分に関しては図1の通りになる。まず、中央政府内務省 (Ministère de l'Intérieur) 管轄の出先機関があり、州・県・郡レベルにおいてそれぞれ州庁 (Gouvernance)・県庁 (Préfecture)・郡庁 (Sous-Préfecture) が置かれている。一方、この州・県・郡レベルにおいてはまた州 (Région)・コ

munauté Rurale) と呼ばれる地方自治体 (Collectivités Locales) がそれぞれ配置されている。これらは中央政府の地方分権化・地方公共団体省 (Ministère de la Décentralisation et des Collectivités Locales) の監督下にあるが、中央政府からは独立した法人格を持った組織で、独自の財務権限が与えられている。郡レベルにおける村落共同体の下には、さらに村 (Village) という行政単位がある。

村落共同体とは「共通の関心や連帯によって統合された複数村による領土単位のようなもの」とされており、住居・水供給・子供の教育・衛生・公共秩序といった分野で、住民のニーズを充足させるための活動、サービスの開発やその推進を担っている。代表者が集まる評議会 (Conseil Rural) という自治組織があり、評議会議長 (Président de Communauté Rurale) と、2名の副議長 (Vice-Président) 他役員メンバーは住民選挙で選ばれ、村落共同体の組織運営を担っている。先

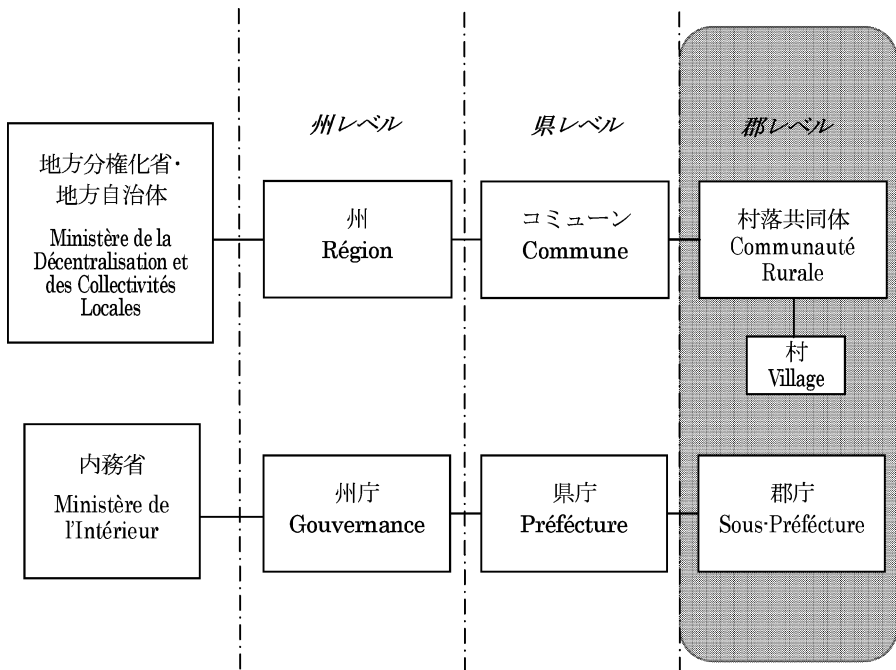


図1 セネガル地方行政 (州・県・郡レベル) の簡略化図

出所) 筆者作成。

にも述べた通り、中央政府からは独立した財務権限が与えられているので、例えば、地域の道路補修や井戸設置などの問題に対して議会で自主的に決定し、税金などの独自の財源を用いて解決することも可能となっている。また、1996年より強化されている地方分権化推進政策により、①国有地の管理と使用、②環境保全と自然資源管理、③保健と社会活動、④青少年・スポーツ・余暇活動、⑤文化活動、⑥教育・識字活動、国語推進活動、職業・技術訓練、⑦地域開発計画 (Plan Local de Développement : PLD) 策定・実施、⑧州国土整備計画案への意見陳述、⑨都市計画と住居 (区画整備、関連証明書の発行など) といった分野が村落共同体に任されるようになった。例えば、地域の診療所や学校の管理責任、土地管理は村落共同体の管轄となっており、基本的に私有地はなく、土地の売買や賃貸借を行うことは出来ないことになっている。その他、⑩様々な援助機関からの支援による組織力強化、といった項目もある。

さらに、ワジュール郡には総合農村普及センター CERP (Centre de l'Expansion Rurale Polyvalent) という地方行政機関がある。農村普及局 (Direction de l'Expansion Rurale) の郡レベル事務所で、地域開発支援の業務を担当している。CERP は村落共同体と同様、郡レベルで事務所を設置した、より地域に密着し住民に身近な行政機関となっており、草の根レベルの地域開発の窓口としての役割を期待されている。また、地域開発の取り組み実践に携わる農村普及局は、地方行政における技術的部門 (Service Technique) と呼ばれている。これに対し、組織運営上の統括・事務的部門 (Service Administratif) と呼ばれているのが先に述べた内務省管轄機関である。つまり、郡レベルにおいては、行政の統括といった事務的業務は郡庁が担当し、住民活動支援といった技術的業務は CERP が担当している。

CERP の業務範囲は、農業 (雨量測定、食用作物栽培、病害虫対策)、牧畜、漁業、森林管理、青少年活動、家族経済、住民組織支援など、地域開発に関連する全ての分野にわたっている。さらに、不定期の業務として国政選挙の運営補助、国勢調査、社会経済インフラデータ収集、プロジェクト策定といった行政支援も行っている。また、地域の生活事情や産業形態に合わせて、CERP 事務所は所長 (Chef) をはじめ、モニトリス (Monitrice) と呼ばれる女性対象の生活改善指導員や、各分野の技術技官 (農業技官、牧畜技官、森林技官、漁業技官など) により構成されている。しかし実際は予算不足と職員不足のため、多くの CERP は所長のみでの 1 人体制、あるいは所長とモニトリス、他 1 名程、といった 2、3 人体制の事務所がほとんどである。

このように、農村普及局は広範な業務内容に対し予算不足・設備不足・職員不足の問題から、効率的な業務実施は困難であるのが現状である。例えば 2003 年度の CERP の年間平均予算 (事務経費・燃料費) は 257,800 cfa (約 50,000 円) であった。このような状況の中、車輛のない事務所がほとんどで、電話や電気のない地域も多く、それゆえ多くの職員のモチベーションが低いといわれている。ちなみに、ワジュール郡 CERP の同年度年間予算は 215,000 cfa と国内平均を下回っていた。

しかしその一方で、草の根レベルでプロジェクト実施を試みる外国支援団体や国内政府系開発組織は、現地に入るきっかけの作り易さなどからまずは CERP に接近し、取り組みの連携を図ろうとするので、CERP はこういった外部援助機関に対する窓口の機能も果たしているといえる。その際、CERP 職員がこれらのプロジェクトで働く場合は、農村普及局からの給与の他に、プロジェクトから日当、移動費などが支払われる。このため、職員はそれを第 1 のモチベーションに CERP

で働いているケースが多いともいわれている⁽⁹⁾。

2. ワジュール郡の概要

ファティック州ゴサス県 (Région de Fatick, Département de Gossas) は、セネガルの首都ダカールからおよそ 230 km 内陸部に位置している。ゴサス県内に広がる農村

地域一帯はさらに3つの郡に区分されており、そのうちの1つがワジュール郡 (Arrondissement de Ouadiour) である (図2を参照)。ワジュール郡はさらに4つの村落共同体に分かれている (図3を参照)。ガラージュ (バス乗り場⁽¹⁰⁾) や多くの商店などが立ち並ぶゴサス (Gossas) という街は、地理的にはワジュール郡内に位置しているが、先にも

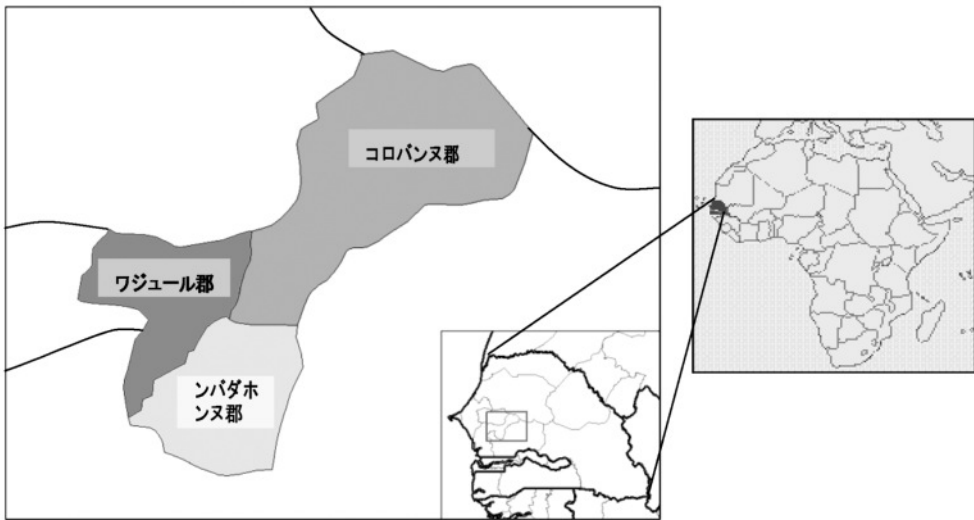


図2 セネガル国・ゴサス県

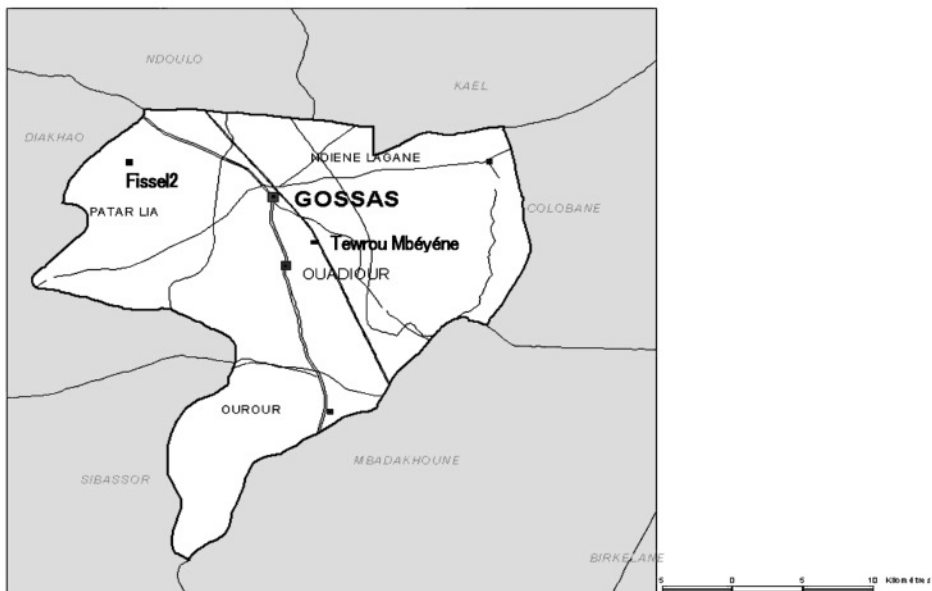


図3 ワジュール郡

述べたように村落共同体に対しコミュニティと呼ばれる別の行政区分で、内務省下部組織においては郡庁ではなく県庁が管轄となっている。

表1 ワジュール郡の概要

面積	656 km ²
人口	46,238 人
村落共同体数	4
村数	118
民族構成	ウォロフ族 53% セレール族 36% プル族他 11%
宗教構成	イスラム教 99% キリスト教 1%
主要産業	農業～落花生、ミル(粟)、インゲン豆、ビスアップ(ハイビスカス) 家畜～牛、山羊、羊、鶏

出所) CADL de Ouadiour [2006] 及び PDIF の現地資料より筆者作成。

ワジュール郡の概要は表1の通りである。人口は2006年時点で46,238人⁽¹¹⁾、宗教はイスラム教徒がほぼ全体を占めているが、民族構成はウォロフ族(Wolofs)が53%、セレール族(Sérères)が36%、プル族(Peulhs)他が11%となっており、各村あるいは各世帯によって部族が混在する中で人々は共存している。自然環境の違いは地域によってどこも大きな差はなく、土地の起伏もない。非常に乾燥したサヘル地帯となっており、乾季(11月～5月)と雨季(6月～10月)を伴う気候で、過去10年間の年平均降水量は530.8mmとなっている⁽¹²⁾。主要産業は農業で、落花生・ミル(粟)・インゲン豆などの穀物栽培が主である。また、牛・山羊・羊・鶏といった家畜や家禽も主要産業として一般家庭で行われている。

ワジュール郡内は先にも述べたように4つの村落共同体に区分されており、さらに合計118の村がそれぞれNdiéné-lagane村落共同

体⁽¹³⁾に17、Ouadiour村落共同体に27、Patarlia村落共同体に45、Ourour村落共同体に29属している。面積・人口・村数の違い、各種社会経済インフラの数の比較は表2の通りである。なお、表2に記された村落共同体名は、郡庁とCERPの職員、及び地元ワジュール郡住民からの聞き取りによる結果に基づき、4つの村落共同体における経済水準と住民の生活水準(ここでは日常生活の行動の範囲や活発度、多様性など)のランク付けをし、最も高い順に左から並べて記してある。つまり、Ndiéné-lagane村落共同体が比較的これらの水準が最も高い地域、逆にPatarlia村落共同体が最も低い地域ということになる⁽¹⁵⁾。また、ランク付けの中身についても、1位と2位、3位と4位間ではそれ程大きな差はないが、2位と3位間に大きな差、あるいは明確な区別⁽¹⁶⁾がなされているという特徴もみられた。

以上の結果から得られることとしては、まず、面積と村数に比例関係はなく、4つの村落共同体の中で最も経済・生活水準が高いとされているNdiéné-lagane村落共同体は面積が最も大きい割に村数が最も少ない。そして、最も経済・生活水準が低いとされているPatarlia村落共同体が3番目の面積規模で一番村数が多い。また、住民の評価によるランク付けと実際の社会経済インフラ状況(数量的比較)との間には、あまり相関関係がみられないということも指摘できる。

3. ワジュール郡における住民組織活動

ワジュール郡には、政府からの公式認定を受けた住民組織が数多く存在する。その中の1つが女性活動促進グループGPF(Groupement des Promotions Féminine)と呼ばれる住民組織である。GPFはワジュール郡において2番目に数が多い住民組織であるが、1番多いのが経済利益目的活動グループGIE(Groupement d'Intérêt Économique)である。これらのグループは、お互いをよく知り

表2 ワジュール郡村落共同体別社会経済インフラ基礎データ

	NDIENE-LAGANE 村落共同体	OUADIOUR 村落共同体	OUROUR 村落共同体	PATAR-LIA 村落共同体	Total
面積	193 km ²	180 km ²	128 km ²	155 km ²	656 km ²
人口	11993	10538	11515	12192	46238
世帯数	1357	1192	1302	1379	5230
村数	17	27	29	45	118
村落共同体集会所	1	1	1	1	4
公立小学校	18	16	18	19	71
私立小学校	1	—	2	—	3
モスク	21	5	13	3	42
教会	2	1	2	1	6
診療所	2	1	2	1	6
簡易保険所	5	7	6	4	22
食糧貯蔵所	2	3	3	3	11
浅井戸	41	39	52	43	175
整備されていない深井戸	3	1	—	3	7
整備された深井戸	4	2	1	6	13
電気のある村	1	1	2	2	6
公衆電話	4	1	2	3	10
週一定期市	2	0	1	1	4

出所) CADL de Ouadiour [2006] 及び PDIF の現地資料より筆者作成。

表3 村落共同体別村数と GIE・GPF 数との比較 (2006 年時データより)

	NDIENE-LAGANE 村落共同体	OUADIOUR 村落共同体	OUROUR 村落共同体	PATAR-LIA 村落共同体	Total
村数	17 (14.4%)	27 (22.9%)	29 (24.6%)	45 (38.1%)	118
GIE 数	24 (19.4%)	70 (56.5%)	15 (12.1%)	15 (12.1%)	124
GPF 数	13 (27.1%)	18 (37.5%)	7 (14.6%)	10 (20.8%)	48

* () は各全体の数に占める割合を示した。また、4つの村落共同体比較で最も数値が大きいものには色をつけた。

出所) CADL de Ouadiour [2006] より筆者作成。

既に信頼関係が構築されている近所の住民が集まって、村単位で組織されていることが一般的といわれている。しかし、村落共同体別の村数と GIE・GPF 数とを比較すると (表3を参照)、GIE に関しては Ndiene-lagane 村落共同体や Ouadiour 村落共同体においてそ

の数が村数を上回っていることがわかる。このことから、村単位で組織されたグループ以外に、複数の村の住民が集まって組織されたグループが少なくないことも考えられる。また、地域によっては1人が複数のグループに登録していることも考えられる。グループ規

模に関しては、筆者が調べた 30 の GPF、GIE に限定したデータによると、メンバー数が最少で 18 名のものから最大で 140 名のものもあり、非常に大きな差があることがわかった。

住民組織の立ち上げに関してはまず、有志が集まった住民たちが話し合いを行い、10 名の役員を選出し、所定の書類と登録料 2000 cfa を持って郡庁に届け出ると、誰でも公式認定の住民組織をつくること⁽¹⁷⁾ができる。特に女性で多いが、識字ができないなどの理由で住民自身によるこれらの手続きが困難な場合には、CERP が登録の代行をすることが多い。また、Ouadiour 村落共同体の GIE 数が突出して多いのは(表 3 を参照)、この地域に郡庁と CERP 事務所があることが原因の 1 つとして考えられる。諸手続きや相談を持ち込む際に比較的近くて行き易かったり、また住民の具体的な活動に関する情報が集まり易い場ともなっている。例えば郡庁や CERP の職員が地域住民との日常会話の中で、住民組織に関する良い噂話や、実際に成果を出しているグループについての話題を持ちかけるなど、普段の生活の中で自然と啓蒙・普及の役割を果たしているものと考えられる。ワジュール郡においては、この GIE と GPF の活動が村落開発実践の中心的役割を担っており、各グループの規模や取り組みの活発度、目標達成度はそれぞれ異なるものの、どこの村でも、あるいはどこの村落共同体、郡全体においても非常に重要で、代表的な住民組織

活動といえる。⁽¹⁸⁾

GPF は現金収入の向上や食糧確保等の生活改善の他、育児や保健衛生、識字教育などにも取り組む女性だけのグループ組織である。これに対し GIE は主に男性がメンバーであることが多い。しかし、既存の GPF にメンバーの夫や地域活動に積極的な男性数名が加わって結成された GIE もある。⁽¹⁹⁾2 年間に及ぶ参与観察と CERP 所長に対するインタビュー調査の結果からも、ワジュール郡ではここ数年において女性による組織活動の活性化が見られ、その拡大化が起きているという評価がなされていた。そこで、ワジュール郡 CERP の年間報告書のデータから 2003 年～2006 年における過去 4 年間の GIE・GPF 数を調べた。すると、筆者と CERP 所長の仮説に反して GPF 数に変化がないことがわかった(2003 年から数値は変わっておらず、2006 年時データの表 3 の通りであった)。つまり、GPF 数自体には増加はみられないということであった。しかし、GIE に関しては表 4 の通りで、ワジュール郡全体として 10 増加していることが分かった。以上のことから、先ほど述べたようなタイプの、いわゆる女性メンバーの多い GIE が増えてきている可能性が考えられる。

また、各村落共同体においては、Ouadiour 村落共同体でプラス 1、Ourour 村落共同体でプラス 3、Patar-lia 村落共同体でプラス 6 の増加がみられた(表 4 を参照)。先にも述べ

表 4 ワジュール郡における GIE 数の変化

	NDIENE-LAGANE 村落共同体	OUADIOUR 村落共同体	OUROUR 村落共同体	PATAR-LIA 村落共同体	Total
2003 年	24	69	12	9	114
2004 年	24	70(+1)	15(+3)	11(+2)	120
2005 年	24	70	15	15(+3)	124
2006 年	24	70	15	15	124
総増加数	—	1	3	6	10

出所) CERP [2003] [2004]、CADL [2005] [2006] より筆者作成。

たように、住民の生活水準（住民の行動の範囲や活発度、多様度）が以前から最も高いと見なされていた Ndiene-lagane 村落共同体においては GIE 数に変化がないことがわかる。よって GPF 数の変化もないことを考慮すると、この地域では住民の新たな組織化がほとんど起こっていないことになる。⁽²⁰⁾

一方、逆に生活水準が最も低いといわれ、村数が一番多く GIE 数は一番少なかった Patar-lia 村落共同体で、最も多い増加が見られた。よって、ランク付けで最下位のこの村落共同体で、ここ最近の 4 年間において最も住民の組織化が進んでいるということがいえる。⁽²¹⁾

以上のことから仮説として考えられることは、まず、同じ郡内の農村地域においても各村落共同体で住民の生活環境や意識に地域性があると考えられる可能性である。例えば Ndiene-lagane 村落共同体には、後に詳しく述べるワジュール郡全体の女性グループ・ユニオン組織の代表者が住んでおり、彼女は全村落共同体を跨る多くの住民からの厚い信頼を受けていて、何十年も前から既に様々な地域活動に率先して取り組んできた経歴がある。また彼女の息子も、GIE を組織する以前から自発的な青年グループ組織を結成し、地域の催し物といった文化活動や生活改善運動に取り組んできた実績がある。この 2 名の住民だけに限らず、Ndiene-lagane 村落共同体ではグループ活動が盛んで、毎日集会所には必ず何らかの住民組織が集っていた。CERP 所長も昔からこの地域での活動を高く評価しており、外部から開発プロジェクトの企画が入ってきた場合、他の村落共同体よりもまず Ndiene-lagane 村落共同体での活動を紹介し、そこで意欲的で実績もある著名な住民やグループ組織を推薦する傾向にあった。⁽²²⁾

しかしこのために、これらとの比較によって逆にプロジェクト実施実現の困難さや継続可能性の低さといった判断をされて、なかなか

か着手されて来なかった他の村落共同体や村も存在していたのではあるまいかと考える。例えば、経済・生活水準の上では先にも述べたような評価が地元でなされ、最も開発介入が必要である地域であったはずの Patar-lia 村落共同体も、このような開発ワーカー側の判断とプロジェクト上の都合によって取り組みが後回しにされてきたことが可能性として考えられ得る。さらに、このことがまた地域住民側の意識を Ndiene-lagane 村落共同体といった他の地域に比べてより低く留まらせ、住民組織活動自体もそれ程活発にはならなかったと考えられる可能性も出てくる。最近では、多くのアフリカ諸国がそうであるように、セネガルでも様々な開発プロジェクトの介入が以前にも増して増えているのが現状で、特にこれまで他からのプロジェクト介入が比較的少なかった、あるいは全くなかった村落地域が目目されるようになってきている。また、最も底辺層と呼ばれる人々をターゲットにすることに重点を置いた開発実践が一層進められているようである。そしてこれらの傾向が、ワジュール郡においては、少しづつではあるがここ近年の Patar-lia 村落共同体の住民組織の増加にみられているのではないかといえる。

では、次章からは、筆者がワジュール郡において直接実践に関わった村落開発プロジェクトと住民組織活動について紹介し参加型開発事例として取り上げ、これらの取り組みが地域住民の生活と意識の中にどう位置づけられ、どのように関わっているのか、事例分析からの考察を試みることにする。

II. 過去の住民参加型開発事例の検証：参与観察を基に

1. フィッセル・ドウ村

フィッセル・ドウ村（Village de Fissel 2 :

以下F村)は、コンクリートの主要国道沿いから約4 km離れた農村地帯の村落部に位置し、Patar-lia 村落共同体に属している(図3、表2を参照)。Patar-lia 定期市(週1回)は2 km先にあり、生活・農業ともに重要な水に関しては、共同水道場(整備された深井戸)と浅井戸が1つずつある。F村の人口は475人で、そのうち男性が232人、女性が243人のセレール族の村である。主要産業である農業の主な作物は、多い順にミル(粟)・落花生・ビスサップ(ハイビスカス)・インゲン豆・西瓜となっている。家畜も主要産業の1つで、牛・山羊・羊・鶏となっている⁽²⁴⁾。F村では、少数の男性とその他多数の女性たちが集まって1つのGIE(グループ名“Yaay fa mbaax”)が活動していた。参加メンバーは男性4名、それ以外は女性の合わせて36名の住民組織である。代表者とその他の役員は全て女性で、先にも触れたが、このGIEは元々あった女性グループが再結成された住民組織である。この住民組織は、筆者と開発プロジェクトを実施する以前から既にいくつかの様々なグループ活動に取り組んでいる実績があった。例えば、外部からの政府系開発支援プロジェクトによるミル製粉機が導入された際に、その運営と管理維持を担っていた⁽²⁶⁾。また、全国相互共済組合(Crédit Mutuel de Senegal)とワジュール郡グループユニオン信用金庫(Groupement d'Épargne et de Crédit de l'Union des Groupements de l'Arrondissement de Ouadiour)にも加入しており、メンバーたちは定期的に預金することを継続して行っていた。

村落開発普及員(Animatrice Rurale)としてワジュール郡に赴任した筆者は、F村で住民組織GIEのメンバーと共に、家畜飼育による現金収入向上を目的とした開発プロジェクトを企画、実施した。プロジェクトの実施期間は2004年7月～2005年7月(筆者の任期終了まで)である。活動資金の80%は寄与に

よる融資、残りの20%は参加メンバーであるGIE自身から出資することにした(具体的な実施の中身については池見[2007]でやや詳しく触れたので、ここでは割愛する)。

プロジェクト全体としての実施結果をまとめると、表5の通りである。活動開始時に504,000 cfa(牛5頭の合計)で家畜を購入し、その他飼育にかかる材料費や餌代等の出費を重ねて合計約780,000 cfaの支出となったが、3ヶ月後にその家畜を合計925,000 cfaで売却し、諸経費を除くと最終的には約120,000 cfaの現金収入を創出することとなった。

表5 プロジェクト実施による支出と収入

項目	金額
プロジェクト実施総支出(家畜5頭)	779,800 cfa
家畜売却による総収入	925,000 cfa
諸経費(家畜売却時の出費)	25,000 cfa
総利益(収入－支出)	120,200 cfa

出所) 筆者作成。

なお、開発プロジェクトに必要な活動資金総額の内訳は表6の通りである。GIE出資分の資金調達方法には、マイクロクレジット手法を取り入れた。返済期間は9ヶ月間で、毎月1人500 cfa×メンバー数36=18,000 cfaを返済、さらに利子10%分に当たる16,011 cfaを、家畜売却時に得られた収入の中から返済することにした。そして参加メンバーたちは一度も滞納、未返済を行うことなく、全ての返済を行った。

表6 活動資金予算総額内訳

項目	金額
プロジェクト実施予算総額	800,580 cfa
融資提供(80%)	640,464 cfa
GIE出資(20%)	160,116 cfa

出所) 筆者作成。

このGIEは、プロジェクトが終了して外国人開発ワーカー（筆者）が去った後も、自分たちだけで今回のプロジェクトで得られた現金収入を元手に、さらに2回目の家畜飼育を始め、しばらくは取り組みを継続させていた。

2. テウル・ンバイエヌ村

テウル・ンバイエヌ村 (Village de Tewrou Mbéyéne : 以下T村) は、主要国道沿いより約4 km離れた農村地帯の村落部に位置している。F村とは直線距離にしておよそ15 km以上離れており、郡庁とCERPのあるOuadiour村落共同体に属している(図3、表2を参照)。Ouadiour定期市はないが、ゴサス・コミュニケーション、その傍にあるワジュール郡最大のGossas定期市からは比較的アクセスしやすい地理的環境にある。水事情は、共同水道場と整備されていない深井戸が1つずつあり、生活用水は問題ないが、農業用水に関してはこれまでずっと問題を抱えている状況である。人口は207人(男性125人、女性82人)で、ウォロフ語で生活している村である。しかし、T村周辺を含むこの地域一帯はTewrou Mbayeという地名がついており(行政区分ではなく伝統区分)、昔プル族によってできた村落地帯で、T村住民にもウォロフ族だけでなくプル族出身者も多い。Tewrou Mbayeは後に12の村(Tewrou Kossamm, Tewrou Guéyéne 他)に区分され、T村はそのうちの1つとなったものである。よって、このことがT村の規模が比較的小さい理由の1つとも考えられる。F村と比較しても、人口は半分以下である⁽³⁰⁾。主要産業に関してはF村とほぼ同じであるが、農作物は順に落花生・ミル・インゲン豆・西瓜・ビスアップ、また家畜は羊・牛・山羊となっている。T村の住民組織活動については、男性メンバーが多数を占めているGIE(グループ名 "Gas-wat-bàcc de Tewrou Mbéyéne")とGPFが1つずつある。しかし、T村ではごく一部の積極

的な参加住民だけによる取り組みが目立ち、住民組織としてのグループ活動はあまり機能していないといえる。1つの例として、以前、整備されていない深井戸に外部からの援助によってモトポンプが導入された。しかし、機械が上手く作動している間は住民組織としての役割が一応機能していたが、故障後は住民の間で修理・維持の問題が浮上り解決できないまま、それ以降組織としての活動が停止した状態となっている⁽³¹⁾。

T村で筆者が携わった村落開発実践は、野菜栽培促進プロジェクト(Promotion en Techniques de Maraichage)とよばれるものであった。政府系開発プロジェクト機関ANCAR(Agence National de Conseiller Agricole et Rurale)の地元ワーカーとの共同プロジェクトで、実施期間は筆者が直接関わった期間に限定すると、2003年12月～2005年5月である。実施目的としては、1. 乾季対策として、住民に新たな作物栽培技術の習得を目指す、2. 野菜栽培の技術習得によって、地域住民によるT村での野菜農園の建設・運営を目指す、3. 最終到達目標として、住民の現金収入向上と栄養改善を目指す、というものであった。またプロジェクトの実施対象者は、T村住民全員としていた。

プロジェクト実践の具体内容としては、まず、T村でセミナーを開いて野菜栽培に関する基礎知識、技術指導に関する講習を行った。次に、セミナー終了後、今度は実際に講習に参加した住民と共に1つのモデル畑を作った。その後は、畑面積を少しずつ拡大して栽培作物の種類も少しずつ増やしながらか、畑の管理は住民に任せ、地元ワーカーは定期的に村を訪れて継続観察し、その都度指導と助言を行うという形で実践に携わった。必要な道具や種、肥料などはほとんどプロジェクト側が提供し、それ以外に発生する経費は住民自身が出すことにした。

このプロジェクトの実施結果として、次の

4つにまとめることができる。まず1つ目が、畑のほとんどが途中で枯れてしまったという結果であった。これは、先にも触れた整備されていない深井戸に纏わる水供給の問題が考えられる。モトポンプが使えない現在では、深さ45mもある井戸を、ロバにロープをつないで縦横何十mも歩かせて汲み上げるといふ、T村独特の伝統的な方法で水を汲んでおり、時間と労力の負担が非常に大きい。また、村で共同使用しているこのロバも、過労や病気で死んでしまう度に村の住民が購入しなくてはならず、ロバがいなくなるとは人間の手で汲み上げている。2つ目が、実際に参加した住民はGIEの代表者であるM氏一家の1世帯だけであったということである。⁽³²⁾これは、開発プロジェクトに対するT村住民側の反応や意識の問題が考えられる可能性がある。3つ目は、収穫できた野菜は、一応住民が換金したり食べたりすることができた。このことから、村の現金収入や栄養改善という目標にある意味つながったと一面的にはいえるだろう。しかしこれは一時的なものであって、かかった経費以上に収穫や収入の向上がみられなかったというマイナスの評価の方が適切といえるものであった。最後に4つ目としては、上述した井戸の問題で、既存の壊れたモトポンプを修理するかあるいは新しく購入するという計画を具体的に立てていたが、結局実現しなかったという事実である。M氏以外に計画段階で活動に積極的な住民がおらず、資金参加に賛同する住民も出てこなかったためである。過去の経験も十分考慮し、再び機械が故障した場合の対処についての住民側の考えをM氏と地元ワーカーとで話し合ったが、信頼性と継続性、実現可能性の低さにより、結局途中で諦めることとなった。

3. ワジュール郡女性グループユニオン

ワジュール女性グループユニオン (Union des Groupement de Promotion Féminine

[GPF] de Ouadiour : 以下UGPFOと記す) は、ワジュール郡全体から女性グループGPFが集まって1つの大きな住民組織となったものである。具体的な活動内容としては、半年に1度マイクロクレジット集会 (Réunion de Micro-crédit) を開き、前回受けた融資金に利子10%をつけて返済、そして再融資を繰り返すという取り組みである。これは、女性の経済活動の資金面でのサポートを目的としている。集会の参加者は各GPFの代表者で、グループの返済金を持ち合わせて各村からCERPの集会所に集まってくる。集会中名前を呼ばれると役員の前に出てきて、参加者たちの前でお金を数えられて会計記録に記録される、という流れで集会が進行する。CERP所長とモニトリスが運営監督、会計記録補佐という形で参加している。

UGPFOは、国内開発プロジェクト機関PDIF (Programme de Développement Intégré de Fatick) が仲介となってSOS Faim Belgique (以下SOSFBと記す) とよばれるベルギーの開発NGOから2度に渡り総額1,400万cfaの助成金を授与された実績がある。UGPFOはこのように、一時的な外部支援を受けながらも自分たちでマイクロクレジット活動を継続させており、活動資金も徐々に拡大している。⁽³³⁾

UGPFOは現在に至るまで20年の歴史を持っている (表7を参照)。1987年に創設され、その2年後に公式の住民組織として法的認可を受けた。そして、1994年に創設以来第1回目の組織再編成を実施し、同時に初のマイクロクレジット集会が開かれ、UGPFOの今日に至る具体的な取り組みの幕開けとなった。

活動開始時の資金は500,000cfa、参加GPF数は40であった。⁽³⁴⁾それから10年以上が経つ2005年1月に実施された集会の時点で、参加GPF数は28、各GPFの融資額は390,500cfa、UGPFO全体の活動資金総額は1,076万cfa以上に上っている。参加者総数

表7 UGPFOの歴史

1987年…UGPFO創設。
1989年…法的認可を受ける
1994年…第1回目の組織再編成が実施される
※初回参加GPF数：40
活動開始時金額：500,000 cfa
1999年…第2回目の組織再編成が実施される
2002年…SOSFBから助成金400万cfaを受ける
2005年…SOSFBから第2回目の助成金1000万cfaを受ける

出所) 現地資料：マイクロクレジット集会の会計記録帳『Document de la Reunion de Micro-crédit: l'Union des GPF de Ouadiour』及び参与観察により筆者作成。

は、全てのGPFメンバー数を合わせると1,778名となっている。

現在も保管されている会計記録帳には、第2回目の組織再編成時の1999年7月に実施されたマイクロクレジット集会を第1回とし、それから現在までに至る集会記録、返済・融資記録が記されている。これらの記録を追っていくと、はじめの頃は記述内容が非常に不明瞭であったり、空欄が目立つところが多かった。以前は、現在のように活動運営がうまく機能しているとはいえず、集会内容が不透明であったり、集会欠席者や未返済グループが多かったことが記録内容から伺える。しかし、回を重ねていきながら、毎回休まず継続的に参加しているGPFだけが残ることによって、規模の拡大よりも結束の強化という形でUGPFOは組織力を高めていったことも読み取れる。時にPDIFが実施する人材育成セミナーに参加したり、SOSFBからの助成金を受けたりしたことも参加者のモチベーションに繋がっていると考えられ、最近の過去2年間の会計記録からは集会欠席者や未返済グループが減り、活動資金も確実に

拡大していることが明らかとなっている。また、集会にかかった経費(昼食代など)やルールを破った場合の罰金5000 cfaの支払済み・未払いグループといった事実も記録されるようになった。さらに、役員が保管する1冊の会計記録だけでなく、各GPF代表者にもマイクロクレジット手帳と呼ばれるものを新たに作成し、集会出席のサイン、今回の返済・融資金額、次回の集会日と返済金額といった詳細内容を記入する手帳の配布も実施された⁽³⁵⁾。このようにUGPFOは、外部支援を有効活用しながら、長期に渡るマイクロクレジット活動を通して活動資金の拡大化と、組織運営の改善・透明化による組織力向上を図ってきた、女性グループによる大きな住民組織であるということが出来る。

以上、本章では2005年7月以前の3つの村落開発プロジェクトと住民組織活動の事例を取り上げた。では一体、これらの対象事例はその後どうなっていったのか、現状はどうであるのか。また、2年間の参与観察だけでは明らかにできなかった、さらに詳細な村落住民の生活の実態についてはどうなのか。

以上のことを調べるために追跡調査を実施するに至った。次章で、その1年7ヵ月後の追跡調査に基づく報告と検証を行うことにする。調査期間と調査方法については本稿のはじめに述べた通りであるが、特に、F村とT村の現状に関しては、住民に対するインタビュー結果の具体的な内容をそのままとめることによって、現地での人々の実態により近づける手法での把握と検証を試みることにする。

III. 住民参加型開発事例の現状：事後現地調査を基に

1. F村の現状

F村で筆者が関わった開発プロジェクトの

参加メンバーだった女性5名と、参加メンバーではなかった男性1名にインタビュー調査を行った。はじめに女性3名、続いて別の女性2名と男性1名に対して実施した。結果は以下の通りである（なお、発言をそのまま引用した箇所には「 」書きで記してある）。

・インタビューその1：Nさん(29歳)・Tさん(39歳)・Aさん(29歳)

3人は一緒に暮らしている。家族は全部で12人である。3人とも家庭内での家事労働と農作業以外は特に何もしていない。家庭で行っている農作物は、ミル、落花生、インゲン豆、ビサップである。家畜は、山羊、牛、鶏である。羊も飼育しているが、これは、『Mouton de Case』と呼ばれる他の開発プロジェクトによるものであるという。生活のニーズや問題点に関して尋ねると、「食べ物がない」の一言であった。具体的におおよそ一日の食費は、朝1,100 cfa、昼1,500 cfa、夜500 cfa=合計3,100 cfaであるという（1円=4.3 cfa、2007年時点）。これは、家庭でとれる穀物以外の、現金で購入した分のみをあらわしている。海や川のない非常に乾燥した内陸地域に位置するこの村では、魚だけではなく、人参や玉ねぎといった野菜も（買える余裕のある時だけ）、その日に食べる分だけ数個あるいは数切れ単位で現金で購入している。

筆者と実施したプロジェクトに参加した感想や実際の生活の変化について尋ねると、「マイクロクレジットに参加したお陰で、家畜飼育や野菜栽培を始めることができた」と答えた。また、このプロジェクト以外のプロジェクトも含めて、これらに参加する前と後では変化はあるかという質問に対し「変化を実感している」と答え、「少しずつ自分たちの経済生活が改善されている」という回答もあった。

・インタビューその2：Bさん(56歳)・Fさん(39歳)・O氏(年齢不詳)

※はじめに女性2人にインタビューし、続いて別の場所で男性にインタビューを行った。

女性2人は一緒に暮らしており、世帯主であるO氏の第1夫人と第2夫人である。家族は全部で13人である。第1夫人のBさんはGIEの代表者(Présidente)で、FさんはGIEの会計補佐(Trésorière adjointe)という役員になっている。家庭で行っている農作物はやはりミル、落花生、インゲン豆、ビサップで、家畜は羊、山羊、牛、鶏である。

Bさんは家庭で、近所から買いに来る住民にミルを売っている（量りはなく入れ物一杯いくらというように）。Fさんも小さな商売をしているが、ミルだけでなく茶なども売っている。Bさんは病気を患っていてあまり動けないので、村を出るというよりも、家庭内から出ることもあまりない。Fさんは週に多くて3回ぐらいい村を出ることがあり、他の村落共同体の定期市やゴサスに買い物に出かけたりしているという。

非常に答えるのが難しい質問であることを承知で、平均どれくらいの収入があるかと尋ねると、2人は、「毎日村の人が買いに来るとは限らないし、文字の読み書きも出来ないのだから、帳簿のようなものもつけていない。だから、週いくら、あるいは月いくら収入かなども分からない。でも、だいたい週1,000 cfaか1,500 cfaぐらいだろう」と答えた。「例えば1キロ500 cfaで買って来たミルを750 cfaで売り、250 cfaの利益を得ている」ということも話してくれた。2人とも小学校までは出たが識字能力はなく、公用語のフランス語も通じないという。

このプロジェクト実施に関しては、「参加してよかった」と答え、その理由に「どう働いたらよいか分かった、勉強になった」と答えた。また、「他にも今まで色々なプロジェクトに参加してきたが、このプロジェクトは

良かった。なぜなら結果や変化が明らかに見られたからだ」とも話していた。他に参加しているプロジェクトについては、「うまくいっているものもあれば、そうではないものもある」という。後者の場合だと、「途中で続かなくなった」り、「面目上参加メンバーに入っただけ」、「払えと言われるものに払っているだけ」という状況であるという。

筆者が関わったプロジェクトは、開発ワーカー（筆者）が去った後もしばらくは自分たちで続けていたということであったが、今回追跡調査で現地を再び訪れてみると、もう既にGIEによるこの取り組みは行われていなかった。これについては「このプロジェクトは終わった」と答えた。

しかし今回の追跡調査で同時に、2人の夫であるO氏が個人的に家畜飼育を始めていることがわかった。O氏はGIEの参加メンバーではなかったが、時折集会の場に居合わせたり、女性たちの活動の手助けという形でプロジェクトに参加していた。O氏にインタビューしてみると、「プロジェクトの取り組みの様子を見て自分もやってみようと思ひ、実際に始めてみた」と答えた。そしてそれが今でも続いており、資金も少しずつ増やしているという。「プロジェクトと同じ方法で、だいたい3ヶ月ごとに、牛を買って、育てて、売る、を繰り返し、少しずつ収入を得ている」とのことであった。「現在は2007年2月に購入した牛が1頭あり、数ヶ月の飼育を行って同年5月に売る予定だ」とも話してくれた。

2. T村の現状

T村では、筆者が関わったプロジェクトの参加メンバーであった男女2名にインタビュー調査を行った。男性の方は、既に前章で紹介したGIEの代表者であるM氏である。インタビュー調査の結果は以下の通りである。

・インタビューその3：M氏(53歳)・Dさん(46歳)～T村での生活について

M氏とDさんは夫婦である。まず、M氏一家の家族構成は次のようになっている。

一緒に住んでいる人…M氏(世帯主)、奥さんのDさん(第1夫人)、M氏の母、長男、次男、三男、長女の息子(5歳)と娘(3歳)、住み込み雇用人3名、

一緒に住んでいない人…長女、次女、第2夫人

その他…住み込みでない雇用人2人(家事手伝い、家畜の放牧)

M氏一家の特徴に、村落住民としては珍しく家族以外の雇用人が多いということが挙げられる。彼らにはどう対応しているのか尋ねると、「雇用人には給料は渡していないが、日常生活にかかるもの(食事や水浴び、寝泊りする部屋など)を提供し、必要に応じて時折何か買ってあげている」とM氏は答えた。

主な農業作物と家畜、及び他の収入源については、他のT村住民の家庭とは違い、非常に多種多様であった。そこでM氏は、「私は"xamxam"(ウォロフ語で「知識」という意味)が大好きなのだ」と自信げに言った。新しい知識を増やしたり技術を習得することが非常に好きで、生活改善や農業開発について強い関心を持っているという。「積極的に色々な外部からのプロジェクト企画や講習会に参加しては、必ず自分で実践してみるよ」と話していた。彼らの家庭の畑では、ワジュール郡での一般的な作物に加え、トマト、ピーマン、玉ねぎ、なす、かぼちゃなどの野菜、さらに苗木作りも行っているという。家畜の数も、飼育と放牧のために人を雇う程の数であった。他の収入源については、「ものの高い時期と安い時期、雨季と乾季を考慮し、時期をずらして大量購入して後に少しずつバラ売りと利益が出る」と答えた。さらに、「例

えば西瓜の種は1コース（お茶用の小さなコップ）で1,000 cfa ぐらいだけど、それを植えて収穫すると200,000～300,000 cfa にもなるよ」ということまで教えてくれた。

・インタビューその4：同M氏～現在取り組んでいるプロジェクトについて

筆者と実施したプロジェクトに参加した感想や実際の生活の変化、また様々なプロジェクトについてはどうかと尋ねると、M氏はまず、筆者が関わったプロジェクトに取り組んだ後、また別のプロジェクトに参加し、「今度はうまくいっていて現在も取り組みが続いている」と話し始めた。

環境保護省森林局（Inspection Départementale des Eaux et Forêts）の『Food for Work』と呼ばれる農業開発プロジェクトに、住民組織活動として参加しているという。M氏はその代表者である。プロジェクト内容は、T村住民だけでなく、Tewrou Mbaye 地域（前章第2節を参照）の全ての村落住民を対象に、労働力提供に対し食糧供給を行うという条件で、多品種野菜農園の開拓を実施するというものであった。プロジェクト参加者（労働提供者）には、1日20kg×30日=600kg/月のお米が配給されることになっており、2006年8月から実施されている。また、プロジェクトリーダー2名（M氏ともう1人）に対しては、2ヶ月間につき55,000 cfa～60,000 cfaの給料が支払われている。2007年2月～2007年8月の間に実施される苗作りプロジェクトでは、100,000本の苗が森林局から支給されることになっており、今回の調査時点で既に支給が始められていた。

過去の事例で、M氏以外の地元住民は開発プロジェクトの取り組み参加に積極的ではなかったが、これに対しM氏は、「これらの住民の中からも参加者が増大した」という。実際のところ、この農業開発プロジェクトに関しては、2006年時点で240名が参加している。

前年度は100名であった。M氏は、「始めは村の人々はやる気も関心も見せなかったが、自分が一生懸命取り組んで、だんだん生活が変化して、経済活動の規模も大きくなっていくのを実際に示せば、他の人もそれを見てやる気が湧いて参加するようになるだろうと信じていたよ」と話した。

実際にM氏の家に滞在し、1年半前の様子と比較してみると、畑面積は明らかに大きくなっており、栽培作物の種類も数も増え、家畜の数も増大していた。さらに、家を修理したり増築したり、中古車を購入したり、小さな商店を開いたり、その大きな変化が明確に確認できた。M氏はさらに、新しい零細事業で今度はパンの製造と販売も考えているといい、家の庭では既に工房の建設が進められていた。

3. UGPFOの現状

前回の調査では、2005年1月実施の第12回マイクロクレジット集会以前のデータしかなかったが、今回の追跡調査により、2005年7月実施以降の第13回～第16回までの活動内容を、集会の会計記録により把握することができた。これによると、最新の2007年1月実施の第16回集会において、各GPFに対する融資額は571,735 cfa（前回の報告では390,500 cfa）、UGPFO全体の活動資金総額はおよそ1,387万 cfa（前回の報告では1,076万 cfa）となっていた。

また、参加GPF数が5増加していることがわかった。そのうち4つは2年前に新規参加、他1つはまだ新規加入したばかりで具体的な活動は始まっていない。しかし、これらに関しては問題点がいくつか挙げられる。まず、やはり10年以上も前から継続的に参加している他のGPFに対して、新規参加して間もないGPFは、モチベーションの問題なのか、あるいは新しい組織活動に参加する慣れさや結束度の問題なのか等、原因はここで

は明らかにされていないが、現在のところ活動が始まって間もないのに集会欠席、未返済が既に目立っている。途中参加した4つのGPFのうち、これまで過去4回の集会全てに

出席し返済を行ったグループは1つだけである。他にも、2回目以降全く参加していないグループがある。また、融資・返済額も既存のGPFの間ではユニオン全体として統一で

表8 UGPF0に参加しているGPFの基礎データ一覧(2007年3月現在、新規GPFは除く)

村落共同体	No.	GPF名(村落名)	メンバー数	主な経済活動(融資金使途)
Ndiene Lagane 村落共同体	1	Bele 2	18	小商い
	2	Tewrou Ngary	51	苗木、野菜栽培、小商い
	3	Ndioufene	40	粟、落花生栽培
	4	Daray Sidy	40	落花生運搬、小商い
	5	Korthiel	30	作物採集、小商い
	6	Thiele Pathieme 1	64	落花生運搬、作物採集、小商い
	7	Thiele Pathieme 2	118	小商い
	8	Tewrou Kossom 1	30	作物採集、小商い
	9	Keur Massamba Ba	28	粟・落花生栽培
	10	Dioudy Peulh	61	粟・落花生栽培
	11	Dioudy Serere	50	作物採集、運搬、落花生・粟
	12	Ndiene Lagane	140	家畜、再植林
	Total			670
Ouadiour 村落共同体	1	Tawa	62	作物採集、小商い
	2	Niomre	100	作物採集、小商い
	3	Thienaba	93	落花生・飼料運搬、小商い
	4	Thiabe Wolof	60	作物採集、小商い
	5	Barkael	103	落花生運搬(手作業)
	6	Loumbel Kelly	21	小商い
	7	Niangue	87	小商い
	8	Ouadiour	74	苗木、家畜、再植林、運搬作業、落花生油、小商い
	9	Kothiao	61	落花生運搬、作物採集、小商い
Total			661	
Patar Lia 村落共同体	1	Patar Lia	60	小商い
	2	Soumbel Keur Latyr	35	家畜(羊)、商店
	3	Diambeye	35	家畜(羊)、商店
	4	Patar Banane	100	小商い
Total			230	
Ourour 村落共同体	1	Fass Kane	43	粟・落花生栽培、再植林、小商い
	2	Fass Koffe	92	小商い
	3	Ourour	82	苗木、再植林、小商い
Total			217	
Total	GPF数:28、メンバー数:1778人			

出所) 集会の会計記録、PDIFの現地資料、聞き取りより筆者作成。

きていたが、途中参加の4つのGPFだけはそれが他と異なることになっており、別々に取り扱わないといけないという不都合さと不便さも浮上している。さらに既存のグループの参加状況においても、最近の第13回～第16回に限って会計記録を追っていくと、集会欠席や罰金支払、罰金未払いグループも散見される。過去第12回までは、全28のうち、集会欠席が0か1と、初期の頃からは大分改善されてきていたが、今回は4～6と多少増えていることがわかった。

前回の調査結果による既存のデータを補うべく聞き取りを行い、UGPFOに参加しているGPFがそれぞれどの村落共同体の村に属しているのか、また各GPFのメンバー数の把握、そして各GPFがUGPFOのマイクロクレジット活動に参加する目的、つまり、この活動資金を基に、参加女性たちがどのような経済活動を行っているのか、という以上のことについてまとめたのが表8である。まずGPFの参加状況に関しては、Ndiene-lagane村落共同体からの参加GPF数が1番多く、2番目にOuadiour村落共同体、そして多少差をつけてからPatar-lia村落共同体、Ourour村落共同体の2つが続いている。メンバー数に関しては、最少で18名、最大で140名と、各GPFで大きな差があることもわ

かった。しかし、融資額は各GPFで同じであるので、一人当たりとなるとUGPFO全体のメンバー同士では大分異なっていることになる。さらに経済活動に関しては、一般的な主要産業である農作業や家畜が多いが、小商い（道端や定期市で食糧や小物を売る仕事）も少なくない。特に、Ouadiour村落共同体に属しているGPFで顕著に見られる。また、もう1つの特徴として、商店を持つGPFが全28のうちの2つだけだが、その2つが、ランク付けでは最も低かったPatar-lia村落共同体にあるということである。Patar-lia村落共同体は村数が最も多い中GPF数は比較的少なく、UGPFOの参加GPF数も他の村落共同体と比べて非常に少ないことから、以下のことが可能性として考えられる。それは、ランク付けで最下位と言われるPatar-lia村落共同体の中でも、このような大きな住民組織によるマイクロクレジット活動を取り組める程の生活・経済水準、あるいは組織力、活動能力を持ち合わせた女性グループだけが、UGPFOに参加できている、と考えられることである。

さらに、ワジュール郡全体におけるGPFとUGPFOの参加状況を各村落共同体別に数量的比較で分析すると、表9の通りとなった。

表9 ワジュール郡GPF・UGPFO参加状況村落共同体別比較（2006年時データより）

	NDIENE-LAGANE 村落共同体	OUADILOUR 村落共同体	OUROUR 村落共同体	PATAR-LIA 村落共同体	ワジュール 郡全体
村数	17	27	29	45	118
GPF数	13	18	7	10	48
GPF数/村数	76.4%	66.6%	24.1%	22.2%	
UGPFO参加GPF数	12	9	3	4	28
UGPFO参加GPF数/ 全GPF数	92.3%	50.0%	42.9%	40.0%	

出所) CADL [2006]、PDIF [2005]、及び現地資料 Union de Groupement de Promotion Feminin de Ouadiour, “Document de Microcredit”、その他 CERP 所長・参加住民に対する聞き取りより筆者作成。

まず、1つの村につき1つのGPFが組織化されるといわれているが、これに関する割合を村落共同体別にみていくと、Ndiene-lagane 村落共同体が最も高く、次に右に続いて Ouadiour 村落共同体、そして上位2つからやや離れて Ourour 村落共同体、Patar-lia 村落共同体が3、4位と続いている。また、全GPF数におけるUGPFO参加数に関しては、Ndiene-lagane 村落共同体が全13あるうちの12のGPFがUGPFOに参加していることになり、92%以上と突出して最も高い。順位に関しても、先程と同様に左から右へと並んでいることがわかる。以上のことから、GPFのUGPFO参加状況においても、先に述べた住民のランク付けとの相関関係がみられることがわかる。

おわりに — まとめと考察にかえて

2005年7月時点までの事例分析では、2つの村を以下のような比較を行う対象事例として想定していた。まず、筆者が関与したF村の開発プロジェクトは、ある一定の目標達成と実施効果をもたらし、住民たちの取り組みの継続性がみられたというプラスの評価を行っていた。逆にT村のプロジェクトは、F村のようにうまくはいかなかったというマイナスの評価を行っていた。ところが、1年7ヶ月後の現在では、F村の住民グループGPFの同プロジェクトに対する取り組みは現在継続しておらず、終了という形で既に止まってしまっていた。逆に、T村の住民グループGIEが、同プロジェクトではないが別のプロジェクトで取り組みを継続しており、参加住民の経済生活の向上や住民組織の拡大化といった変化が起こっていた。つまり、追跡調査によって、約1年半の間にこの二つの立場が逆転していることが明らかとなった。

また、次の指摘も浮かび上がった。それは、住民グループの取り組みを分析評価する際、

ある1つのプロジェクトに対して実施効果は単発的であったとか、拡大や継続性がなかった等の評価が打ち出された場合であっても、分析の対象をさらに持続的に追跡し、また分析の対象外である部分にも注意深く目を向ける必要があるということである。そのプロジェクトが別のプロジェクトへ、または別の住民へ、別の住民組織活動へと、実施効果が移行したり拡大したり、あるいは変化したりと、住民たち間で形を変えながらも継続がなされている場合があるのである。例えば、T村での対象事例であったプロジェクトに関しては、継続性がみられない、住民の参加態度が希少である、住民組織活動としての機能が低い、といった評価がなされていた。しかし、対象事例とは別のプロジェクトあるいは別の一定期間においては、実施効果の創出や参加住民の増大、住民組織活動としての機能の向上などがみられたのである。また、F村での対象事例であったプロジェクトに関しては、当時取り組まれていた開発プロジェクトが同じ住民グループによっては継続されていなくとも、同じ村の別の住民がその手法を利用して取り組みを始め、現在もなお続いている。このような、プロジェクト実施によってもたらされた他の様々な効果や変化も大いに注目すべきであろう。

一方、UGPFOに関しては、2回の現地調査により、各村落共同体にどれだけのGPFが存在し、そのうちのどれだけがUGPFOに参加しているのか、またマイクロクレジット活動の資金使途となる参加女性たちの経済活動について、おおよそ把握することができた。そして、ワジュール郡住民の意識評価による、村落共同体比較での生活・経済水準に関するランク付けが、社会経済インフラの数量的側面において相関関係があまりみられない一方で、住民の開発プロジェクトに対する参加状況や住民組織活動の活性度の側面においては相関関係がみられる可能性が考察できたとい

える。例えば、ランク付けで1位であった Ndiene-lagane 村落共同体は、UGPFO 参加率でも 92%と最も高かった。一方、ランク付けで最下位であった Patar-lia 村落共同体の参加率は同様に、40%と最も低かった。

しかし、これらは地元住民による主観的な意識評価によるものであり、つまり、プロジェクトに参加するお陰で実際に収入がどれだけ向上し、実際に生活がどれだけ改善されたか、ということの家計調査等による客観的数値データから実証して評価しているわけではない。現実は何も向上していないかもしれないし、何も改善されていないかもしれないし、何も変わっていないのかもしれないのである。同様に、Ndiene-lagane 村落共同体がワジュール郡において最も生活水準・経済水準が高いということも、そもそも何を基準に測定するのかによっても異なってくるが、別の客観的数値結果による分析を行った場合、そのランク付けが変更されてしまうかもしれないのである。Patar-lia 村落共同体についても、多くの住民が言ったように、果たして本当にワジュール郡で最も「pauvre (poor)」「difficile (difficult)」な地域なのだろうか。

だがしかし、住民たちが普段から見ているものや話していること、住民の評価や地元での共通認識、思い込みといったものこそが、実は住民たちの実際の経済活動や日常生活に大きな影響や効果をもたらしている重要な1つととらえることができるのではないか。ワジュール郡の村落住民は、そこで生きる自分たちの生活や経済活動の高低・良し悪しをはかる物差しの1つを、普段人々が見せている外部支援からの開発プロジェクト参加や住民組織活動に見出しているのではないだろうか。住民たちがプロジェクトに積極的に取り組んでいたり、自主的にグループ活動を活性化させているようなところでは、生活改善という目標に向かって「生きがい」の感じられる「より良い」活気ある生活が営まれ、家族

が毎日健康で食べることができるために必要な経済活動も、これらに参加していれば僅かなりともきっと前向きに、上向きに進んでいるに違いないのだというモチベーションにつながっているものと思われる。そしてその思い込みが、住民に行動を起こさせ、生活改善や経済活動の向上に対する取り組みに向かわせる効果があるのかもしれない。住民参加型開発の実践現場において、地域の生活・経済レベルの評価が必要である場合に、地元住民による地域での住民組織活動の評価を用いることも、可能性として有効ではないかと考える。

だからこそ、住民側がこのような開発プロジェクトや組織活動を、どのような生活環境の下で、自分たちの日常生活の中にどのように位置づけ、どう取り入れながら、農村地域での日々の経済生活を営み暮らしているのかを把握する必要がある。地域住民が行う評価、つまり、この地域の住民にとって、どのような村が、どのような住民が、望ましい生活を送っているとみなしているのか、ということをしかりと把握し、この物差しを有効に活用することは、外部者にとって大事な1つの手助けになり得るといえる。

今後の研究課題としては、ワジュール郡住民に対して特にT村とF村、及び村落共同体別の収入・支出の実態を知るべく家計調査と、生活・経済水準の相対的評価（ランク付け）に関するさらに具体的な意識調査、及び各対象開発プロジェクトや住民組織活動のその後を知るべく追跡調査が必要であろう。参加型開発実践において、プロジェクト・住民組織活動・地域住民の意識（評価）の3つのそれぞれが、どのように関係し合いながら、住民たちの生活改善に対する取り組みや彼らの経済活動・家計に、どのように効果をもたらしているのかを知る手がかりを、今後とも探って行きたいと考えている。

注

- (1) コミューンは、日本でいう市のようなもので、登録には人口 2000 人以上で、政府の承認が必要となっている。
- (2) JOCV セネガル村落会 [2005] より引用。
- (3) JICA、DEFCCS [2005] では、「1996 年に制定された『地方自治体に関する法令第 96-06 号』では、地方自治体の法的位置づけを明確に定め、これまで国の地方機関が一元的に行使してきた権限の一部をこれらの地方自治体に委譲し、地方の事情に即した経済、社会、文化的開発を促進することが述べられている」と指摘している。
- (4) コミューンと国立公園を除く土地は法律上、村落共同体が管理していることになっている (JOCV セネガル村落開発研究会編 [2001])。
- (5) 村落共同体の自治組織としての業務内容についてここで挙げた①～⑩は、JOCV セネガル村落会 [2005] 及び Ourour 村落共同体評議会より入手した現地資料によるもの。
- (6) CERP の上層部には、県レベル事務所の SDER (Service Départemental de l'Expansion Rurale)、さらに州レベル事務所の SRER (Service Régional de l'Expansion Rurale) が置かれている。また CERP は、2006 年以降 CADL (Cellules d'Appui au Développement Local) と改名した。しかし本稿では CERP と統一して呼ぶことにする。
- (7) 技官に求められる学歴は、中卒プラス 2 年間の専門学校卒で、選抜試験に合格すると職員になれる。
- (8) 予算データは CERP de Ouadiour [2003]、その他各地の CERP 所長と職場の同僚からの聞き取りによるもの。ワジュール郡 CERP 所長は年間報告書で、予算不足に対する問題点や不満な点を毎年必ず指摘し訴えていた。
- (9) CERP の職場の同僚に対する聞き取りより (JOCV セネガル村落会 [2005])。
- (10) ガラージュ (garage) は仏語で一般的に「車庫」や「自動車修理工場」を意味するが、セネガルでは多様な行き先の乗り物が集まっている停留所 (広場) を意味する。
- (11) このデータは、筆者が 2007 年 3 月に入手した政府系開発プロジェクト機関 PDIF の現地資料に基づいている。なお、ワジュール郡 CERP の 2003 年～2006 年の年間報告書では、2003 年時点で 43,344 人 (2004 年度も同じ数値)、2005 年時点で 45,112 人 (2006 年度も同じ数値) となっている。
- (12) CADL de Ouadiour [2006] のデータより単純計算したもの。先にも触れたように、雨量測定は CERP 業務の一つで、毎回の降水量と雨が降った日を数えて記録している。ちなみに、同 10 年間の年平均降雨日数は 37.8 日となっている。ただし、野田 [2000] が指摘するように、セネガルのような気候の特徴をもつ国においては、年によって雨量や降雨日数に大きな差があったり非常に不安定なものと考えられるので、平均値を参考にする際はその配慮も必要であることをここで断っておく。
- (13) 郡名のワジュール (Ouadiour) と同じで混同するので、本稿では村落共同体の方を指す場合のワジュールを Ouadiour と記す。
- (14) 質的・規模的側面についての疑問も持たれるが、現時点では調査不足によりここでは触れておらず、数量データのみを比較に用いて分析しているという点で欠陥があることを、ここで断っておく。
- (15) 特に Patar-lia 村落共同体に関しては、聞き取りを行った人たちから度々、4 つの中で最も「"pauvre" (英語の poor)」あるいは「"difficile" (英語の difficult)」という言葉で表現されていた。
- (16) 上から順に 1 位から 4 位までランク付けするよりも、最上位と最下位をまず先に決めて、その次に上から次に高いもの、下から次に低いものを決める、というランクの付け方が多数みられた。また、ワジュール郡の中で高いのが Ndiene-lagane と Ouadiour、低いのが Patar-lia と Ourour、とまず 2 つに分け、それぞれについてどちらかという和高い方で Ndiene-lagane、低い方で Patar-lia がより上であるという決め方でランクを付ける方法もしばしばみられた。
- (17) 現地の参与観察において筆者はある住民組織立ち上げの場に参加したことがある。そこでは、有志による住民 30 名以上が集まって集会を開き、役員を誰にするかやどんな役職をつくるかなどについて全員で意見を出し合い、グループ名を決める際にもユニークなネーミングをめぐって白熱した議論が繰り返されていた。
- (18) GIE と GPF 以外にも住民組織はいくつか存在し、例えば、主に同じ民族同士の集まりや文化的活動を目的とした Associations、各村落共同体に 1 つあるいは 2 つ存在する大きな組織であ

- る給水塔委員会 ASUFOR (Association des Usagers du Forage)、他にも農民開発委員会 CIVD (Comité Inter-Villageois de Développement)・CVD (Comité Villageois de Développement)、生産者団体地方管理局 CLCOP (Cadre Local de Concertation des Organisations de Producteurs) といったものがある。しかしここではこれらについては詳しくは触れず、ワジュール郡には GIE と GPF 以外にも多様な住民組織が存在しているという紹介だけに留めておく。
- (19) 村を越えた情報や人脈、現金獲得手段やより儲かる方法といった知識など、男性からの意見・アドバイスは大変有効であるということが、女性メンバーからの聞き取りと筆者の参与観察より指摘できる。
- (20) 脚注 18 で挙げた他の住民組織のデータも調べたが、Associations を除いて同 4 年間における数の変化はみられなかった。
- (21) Associations という住民組織も、Patar-lia 村落共同体において同 4 年間にプラス 3 の増加がみられた。
- (22) 以上は CERP 所長からの聞き取りと筆者の参与観察のみならず、ワジュール郡で村落開発普及員として 3 代目であった筆者の前任者 2 人の報告から得られた情報にもよるもの。
- (23) 人口データは、村長から入手した現地資料『Recensement Administratif Taxe Rurale Année 2006 - Village de Fissel2』によるもの。また、セネガルには公用語のフランス語の他に、第 2 の公用語とも言えるウォロフ語があるが、この村の住民は普段はセレール語で生活している。しかし、ウォロフ語も通じ、時々セレール語にウォロフ語が混ざることがあったり、村の外から来た人とは適宜ウォロフ語を使うこともできる。
- (24) F 村の生活水準に関する客観的な統計データはないが、2 年間の参与観察によると (追跡調査時点においても同様)、F 村住民の普段の食生活がミルク、米、落花生だけの食事を主食にしており、セネガルの一般家庭が毎日食べているような、魚や野菜などの具が載った「チェブ・ジェン」と呼ばれる国民的代表料理がここではめったに食べられない様子から、F 村のある一定の生活水準をが何うことはできる。
- (25) 男性も入っているが、地元ではメンバー自身も含めて日常的にこの住民組織を言う場合「GIE」とは呼ばず、「Groupement des femmes」と呼んでおり、女性グループという認識があるようである。
- (26) しかし、この製粉機はまもなく故障して修理費の問題が解決できないまま運営がストップし、機械はそのまま村に放置されている状態となった (追跡調査時点においても、未だ修理されずに使用停止状態のままであった)。
- (27) 自発的な日本の一般市民の寄与によるものであった。現場で活動している筆者宛に JICA 事務所を通じて連絡を取り、「現地の人々のために自分たちも何かしたい」というご好意を受けたので、このプロジェクトの資金協力を依頼するに至ったという経緯である。
- (28) 帰国した筆者宛に 2005 年 8 月 31 日付けで送られてきた、現地からの便りの中の報告によるもの。
- (29) ちなみにワジュール郡には、Ourour 村落共同体にブル族が集まる村落地帯があり、そこではブル語で生活が営まれている。
- (30) しかし T 村の人口データは住民から入手した現地資料『Statistiques Villageoises-Recensement』によるもので、これは村で保管されている記録帳であり、F 村の人口データの出所とは異なっているので比較は必ずしも適切とはいえない。かつこの人口数値も必ずしも信憑性があるとはいえないことをここで断っておく。
- (31) T 村住民、地元ワーカーに対する聞き取りより。
- (32) ちなみに、村の共同深井戸で使うロバの購入も、M 氏が行っていた。
- (33) 本稿では PDIF と SOSFB に関しては詳しく触れないが、SOSFB の概要については SOS Faim Belgique の Website: http://www.sosfaim.org/pages_be/fr/sosfaim/sos_accueil.php で参照することができる。
- (34) この当時は Micro-crédit とは呼ばず、Crédit Revolving と呼ばれていた。
- (35) これは、筆者が開発ワーカーとして行った取り組みであるが、手帳の使い方や記入の仕方は、CERP 所長と UGPFO 役員の書記に指導を行った後、今度は彼らが参加者たちに指導を行って使用されるようになった。また、識字能力の低い女性参加者が大多数であるので、通常は各項目の記入は CERP 所長が代わりに行い、サインのみ本人が記入するという方法をとっている。

参考文献

- Centre d'Expansion Rurale Polyvalent (CERP) de Ouadiour, "Rapport Annuel du CERP de Ouadiour Année 2003", CERP, Gossas, 2003.
- CERP de Ouadiour, "Rapport Annuel du CERP de Ouadiour Année 2004", CERP, Gossas, 2005.
- Cellules d'Appui au Développement Local (CADL) de Ouadiour, "Rapport Annuel du CADL de Ouadiour Année 2005", CADL, Gossas, 2006.
- CADL de Ouadiour, "Rapport Annuel du CADL de Ouadiour Année 2006", CADL, Gossas, 2007.
- SOS Faim Belgique, "Rapport de l'Atelier de Validation de l'Etude sur les OP Actives et de Formation des OP à l'Autodiagnostic Organisationnel", Groupe d'Etude, de Recherche et d'Aide à la Décision (GERAD), Fatick, 2000.
- Le Sous-Préfet de Ouadiour "Village de Fissel2: Recensement Administratif Taxe Rurale Année 2006", Gossas, 2006.
- SOS Faim Belgique "SOS Faim Accueil"
http://www.sosfaim.org/pages_be/fr/sosfaim/sos_accueil.php (Edition du 05, 2007)
- JOCV セネガル村落開発研究会編『びしみらい』
 JOCV セネガル、ダカール、2001年。
- JOCV セネガル村落会『2005年版びしみらい』JOCV
 セネガル、ダカール、2005年。
- 池見真由『サハラ以南アフリカの参加型開発に関する一考察——セネガルでの村落開発を事例に——』「北星学園大学大学院論集——第4号」、北星学園大学大学院経済学研究科、2007年。
- 野田直人『開発フィールドワーカー』築地書館、2000年。
- 独立行政法人国際協力機構(JICA)、セネガル環境自然保護省水森林狩猟土壌保全局(DEFCCS)
 『PRODEFI セネガル国総合村落林業開発計画延長フェーズ：インセプションレポート/2005年4月』http://project.jica.go.jp/senegal/6421054E0/magazines_pdf/01.pdf

[Abstract]

Rural Development Projects and Community Organization Activities in Rural Areas of Senegal

Mayu IKEMI

This paper presents a case study on the practices of community development by local residents in rural area of Senegal. Participation in such activities is based on the hopes for improving their economic prospects through their own efforts thus contributing to greater stability in the area. The aim of this paper is to provide an assessment of how local residents evaluate their own current situation in rural life and how they regard and position rural development projects and community organization activities in relation to their own economic prospects. In addition, the paper observes how local residents incorporate participation in such projects into their daily life. These are important issues that need to be taken into account by outsiders such as aid workers and researchers.